

団体名	潟上市
会計名	普通会計(一般会計)

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	13,792	13,116	13,490	13,830	13,126	14,747
実績値(B)	13,755	12,809	12,205	12,430	12,436	
乖離値(C) (A-B)	37	307	1,285	1,400	690	2,311
乖離率(D) (C/A)	0.3%	2.3%	9.5%	10.1%	5.3%	15.7%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		
うち、やむを得ない事情	-	-	-	-	-		

(iii) 実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

(v) 改善方針の進捗状況

団体名	潟上市
会計名	普通会計(一般会計)

② 実質公債費比率

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	17.9	17.0	16.2	16.0	16.1	19.0
実績値(B)	18.1	17.2	16.1	14.4	12.8	
乖離値(C) (A-B)	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	1.6	3.3	6.2
乖離率(D) (C/A)	-1.1%	-1.2%	0.6%	10.0%	20.5%	32.6%

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,732	1,702	-			1,702
準元利償還金	836	846	10	分流式下水道に対する繰出基準の変更による	7	836
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	88	74	14	市営住宅使用料の減		74
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,313	1,285	28	年度以前の市債発行抑制による		1,285
標準財政規模	8,711	9,394	-			9,394
単年度実質公債費比率	15.8	14.7			単年度再算定比率	14.5

係数項目	平成22年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,764	1,631	-			1,631
準元利償還金	847	759	-			759
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	88	76	12	市営住宅使用料の減		76
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,298	1,272	26	年度以前の市債発行抑制による		1,272
標準財政規模	8,518	9,464	-			9,464
単年度実質公債費比率	17.0	12.7			単年度再算定比率	12.7

係数項目	平成23年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,764	1,580	-			1,580
準元利償還金	831	689	-			689
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	80	54	26	市営住宅の維持補修費の増により、償還金に充当できる使用料の減		54
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,383	1,286	97	年度以前の市債発行抑制による		1,286
標準財政規模	8,499	9,549	-			9,549
単年度実質公債費比率	15.9	11.2		12.8	単年度再算定比率	11.2
実質公債費比率	16.2	12.9			再算定比率	12.8

(iii)実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

団体名	潟上市
会計名	普通会計(一般会計)

③ 職員数

(i) 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	303	299	288	285	285	288
実績値(B)	299	293	282	274	276	
乖離値(C) (A-B)	4.0	6.0	6.0	11.0	9.0	12.0
乖離率(D) (C/A)	1.3%	2.0%	2.1%	3.9%	3.2%	4.2%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		
うち、やむを得ない事情	-	-	-	-	-		

(iii) 実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

(v) 改善方針の進捗状況

団体名	潟上市
会計名	普通会計(一般会計)

④ 改善額

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	-27	81	115	240	308	717	2
実績値(B)	-19	123	95	241	246	686	
乖離値(C) (B-A)	8.0	42.0	▲20.0	1.0	▲62.0	▲31.0	684.0
乖離率(D) (C/A)	-29.6%	51.9%	-17.4%	0.4%	-20.1%	-4.3%	34200.0%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
議員年金廃止に伴う議員共済組合負担金の増					62	62		7
						-		
						-		
						-		
合計	-	-	-	-	62	62		
うち、やむを得ない事情	-	-	-	-	62	62		

(iii) 実績値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

議員年金廃止に伴い、地方議員へ一時金を支給するため、議員共済組合への負担金を納めることになったため。
影響金額 62,208千円
※この歳出については、人件費に該当する。

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

(v) 改善方針の進捗状況